

【児童学科】

西生田地区との一体化、学部・学科再編（大学改革）への、2006年9月20日現在における児童学科の統一見解

（文責：拡大マスタープラン委員 石井光恵）

児童学科で話し合った下記の問題についての見解をまとめました。

1. 人間社会学部の移転問題について
2. 学部・学科の再編について
3. 大学の再編について
4. 児童学科の今後について

1. 人間社会学部の移転問題について

現代学生気質には、大学における学習環境とともに生活環境がいか「快適」であるかが重要な問題としてあるように思われます。移転によって学生のキャンパスライフに不自由（食堂、トイレ、時間割など過密化に伴う支障）がでると、その不満はてきめんに口コミで広がり、学生募集に即跳ね返ると考えなければなりません。キャンパス一体化については、「この問題が解決できるかどうか、まず重要な問題であると思われる」、といった議論がなされてきました。

その議論の過程で、人間社会学部を西生田へ設立後、法人がどのくらい西生田地区に投資をし、設備を整えてきたか（学生の快適なキャンパスライフを保障してきたか）という話に及んだとき、法人は財政難を理由にほとんど設備投資をしてこなかったのではないかという結論に達しました。人間社会学部より提起されたさまざまな問題は、西生田地区へ再投資することで解決できることも多くあるのではないかと。新生西生田地区を魅力的に演出することで、受験生へのアピールも可能になるのではないかとということです。なぜ、西生田地区への再投資（リニューアル）を提案するのか、ということですが、児童学科ではこう考えました。

- ① 人間社会学部がこの15年間をかけて川崎市との連携などを基盤に神奈川県に足場を築いたこと。これは、日本女子大学にとって貴重な財産になっているのではないかと。

神奈川県横浜市は360万人を突破し、全国の市町村で最大人口の大都市になっています。これは、都道府県と比べても10位の静岡県（約378万人）に次ぐ規模であるということです。ここの近くにあつて、学生の確保には、可能性が大きく残されているのではないかと考えますし、川崎市の麻生区は質のよい住宅地域で、これを手放して目白地区に集中一本化させるのは得策ではないのではないかと。

- ② 西生田の地の利の悪さ（通学の便等）が問題であるなら、悪くしないようにする方向（例えばシャトルバスの導入、新しい設備は道路から見える位置に建設するなど）でその解決策を検討してみるということもあり得るのではないかと。まずは学生の不便感の解消を検討することにして、移転にかかる費用を思えば、かなりのことまで可能になるのではないかと。

かけがえのない自然の中で、学生にとって魅力あるキャンパスライフの場を新たに作り出す努力を法人がすべきなのではないかと、という見解です。西生田地区を拠点に、いくつか足の

便のよい立地条件の地に開講する場を作るということも考えられるのではないか。附属中高の学生にとっても、生活しやすい、また大学に魅力を感じる地に西生田地区を改良していく。

法人はやるべきことをやり残しているのではないか。

以上のように、まず西生田地区への再投資を法人が考える必要がある、という結論です。

児童学科は、人間社会学部の目白地区への移転については、賛成でも、反対でもありません。

2. 学部・学科の再編について

児童学科の現状分析から検討に入りました。

児童学科は、「家政学部に位置する児童学科」というスタンスを高く評価しています。生活の科学である家政学に組み込まれることで、人が生まれ育つということを生活の学として学生が体感できるという利点があるからです。現在、子ども学科、児童学科が、軒並み他大学によって申請されています。一時期の薬学部申請にも似た現象と危機感を覚えますが、それらの多くは幼児教育学科や保育学科からの転身によるものです。教育に限定されない子どもの育ちを考える、また幼児期のみならず学童期をも射程においた学科編成による申請かと思われます。これを本学の児童学科は設立当時から 100 年という長い歴史をかけて堅持してきた訳です。ですから、児童学科は家政学部に残り、古くて新しいイメージの児童学科という学科の名称を存続させるという意向です。

児童学科の学生は教職という資格を魅力として集まってきていますが、必ずしも教員を目指してきている訳ではないという傾向にあります。もちろん最終的に教員になる者も多くいますが、資格をとっても、それに限定されることなく自分の可能性を模索していけるということに魅力を感じているようです。

一方、通信教育でも、3 本の柱の 1 本を児童学科は担ってきました。通信教育の大学院の家庭科教育の一翼も担います。すくなくとも、平成 19 年度より開講になる通信教育の大学院の完成年度までは、家政学部、家政学研究科の一員として、学科としてまた児童学専攻として、その責務を果たす必要があると認識しています。しかし、学部・学科の再編については柔軟に対応する用意があります。

児童学科では、学部・学科再編は全学的な議論としてなされるべきであり、一部の学部・学科で進めるべきではないという意見で一致しています。また、時代に合わせた学部・学科の再編成は必要な措置であることを十分に認識しながらも、早計に付け焼刃的な学部・学科再編によって、順調な学部や学科の社会的人気までそこね、それによって大学全体が傾いてしまうことのないようにと危惧しています。

9 月 15 日の意見交換の会（拡大マスタープラン委員と西生田地区で行われた意見交換会）で得た情報による、学園活動評価・戦略室の詳細な現状分析に基づいた学部・学科再編案を参考に、議論を進めたいという意向です。従って、現状では具体的な再編案を提示するまでに至ってはいません。

3. 大学の再編について

都心回帰の現象や変化を求める時代であることはよく承知しています。1. 及び 2. と連動させて、議論を進めたいと考えています。

4. 児童学科の今後について

児童学科の今後にかかわる問題についての議論に、多くの時間が費やされています。結論的には、まずは、現在児童学科で出している資格は確実に確保する。それに加えて、保育士資格の検討に入りたいと考えています。女性の就労等の関係から、幼い子の教育も大きく様変わりを始めました。幼稚園教育から、保育所保育へと動きが転じてきています。総合施設、認定子ども園の開設などにより、幼稚園教諭資格と保育士資格を併せ持つことが求められるようになってきています。また保育所保育においても、従来よりもっと質の高い保育士が求められるようになってきました。これらの要請に応じて学生を育て、社会に貢献していくのも、日本女子大学児童学科の使命なのではないかとの意見が出ています。この資格を通学課程の学科が取得すれば、通信教育課程へも展開でき、そうすれば日本全国へそのシェアを広げていくことが可能となります。通信教育課程にとっても利するところが大きくあると考えます。また付加価値をもった教員の養成についても議論がされています。

今回の拡大マスタープラン委員会で求められているものとずれますので、資格関係の一例に留めます。現在児童学科では、学部・学科再編の問題提起の下、学科の将来について、また現在の教育の中身をさらに充実・発展させるべく早急な検討に入っています。その実現にとって、他学科との相互協力が必要であることも、議論の活発化に伴い一致した見解になっています。

- ① 人間社会学部移転の問題について
- ② 学科の再編について
- ③ 大学の再編について

①、②、③について食物学科において、次のような意見が出された。

- 1) 人間社会学部移転の問題については、全学の改革の中で考えるべきであり、個別に考えるべきではない。
- 2) 食物学科では、管理栄養士専攻においては管理栄養士養成施設としての縛りもあり、学科としては、統合・再編等は当面考えられない。ただし、このままでいいとは考えてはいない。管理栄養士専攻では、有能な管理栄養士を養成し、食物学専攻においては食品開発等に携わる人材の養成に重点をおき、いかに充実した学科にするか検討していかなければならないと考えている。そのためには、現有の教員の専門性を活かし、いっそう特長ある食物学科に発展させてゆく。

1)、2)については、ほぼ学科の合意が得られているが、大学全体の再編に関しては次のような意見も出された。

- 3) 大学全体の再編において、
 - A) 家政経済学科の一部＋社会福祉学科＋現代社会学科で新学部を作る。この新学部は、法、経、社会福祉、NPO・NGO・ボランティア・起業家・政治家などを育成する。その場合、社会福祉学科の何人かの教員が家政経済学科に合流し、学科の名称を新しく変更する。
 - B) 理学部＋教育学科＋文化学科＋心理学科で新学部を作る。すなわち、この学部はリベラルアーツを中心とし、色々な資格を取得できるシステムを考える。その場合、1 学部 2 学科（理学科と社会学科に分ける）とし、その中で様々な専攻を設け、学生の希望を踏まえて入学後、2 年次になってから専攻の振り分けを行う。
 - C) 理学部＋教育学科＋文化学科で新学部を作る。その方法は B) と同様である。
 - D) 現在の家政学部の 4 学科に心理学科を加える。すなわち、人間生活科学研究センターの考えと同様に、衣・食・住・子どもの安心・安全のみならず、心の安心・安全（心理学科）を考えて以下のように再編する。
 - ・ 児童学科
 - ・ 食物学科
 - ・ 被服学科（名称を変更し、名実ともに魅力的な学科に再編する）
 - ・ 住居学科
 - ・ 家政経済学科の一部＋社会福祉学科の一部で新学科を構築する
 - ・ 心理学科

その場合、思い切って家政学部の名称を人間生活総合科学部に変更する。

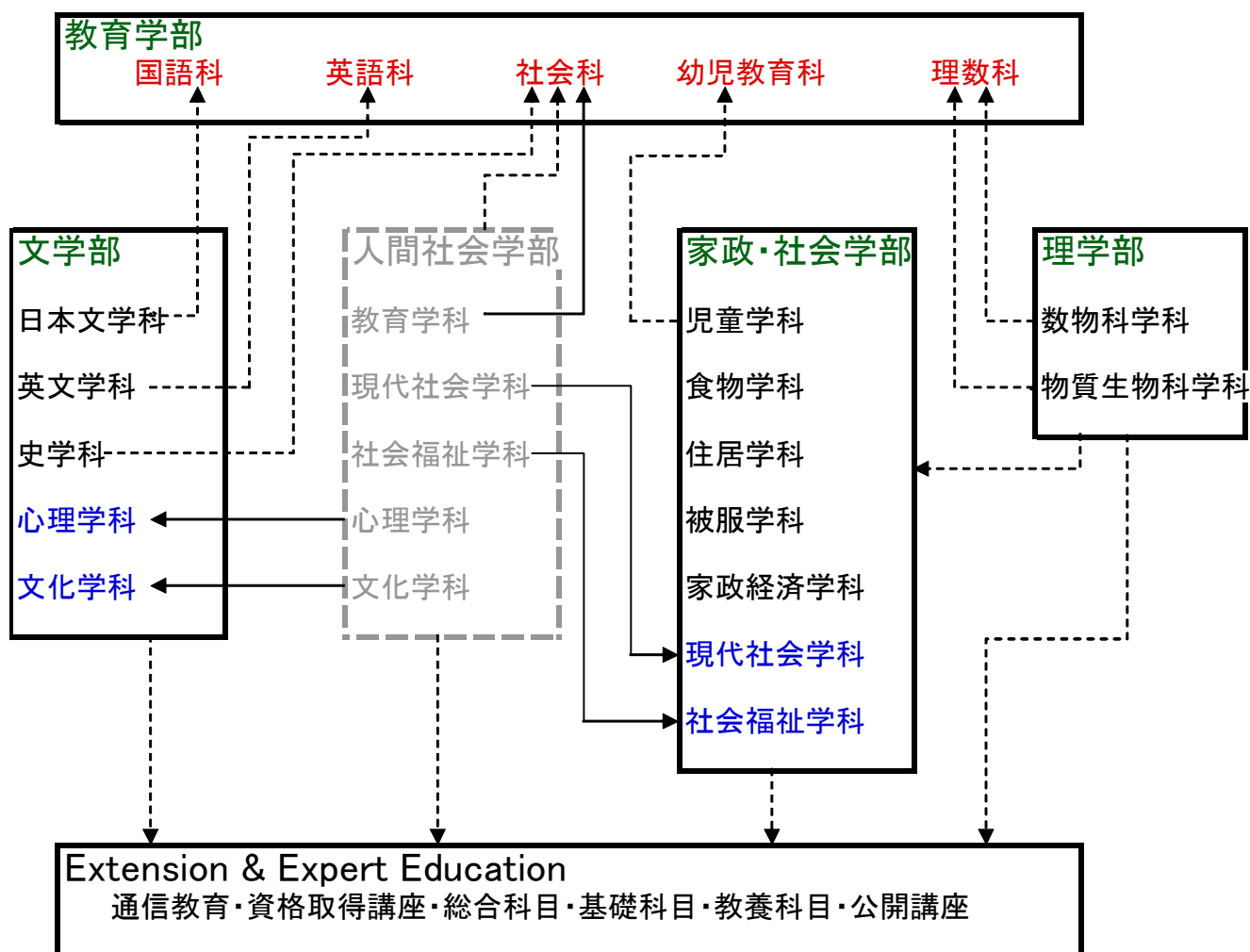
☆ すなわち、理学部・人間社会学部・家政学部を再編し、3つの新学部を作る。

E) 通信教育課程は、家政学部から分離・独立し、現在の3学科以外に文系の2学科を増やし、計5学科とする。通信教育課程は、社会貢献としてのみならず、日本女子大学を発展・繁栄させるためのサポーターとしても考える。

F) 附属中学・高等学校は現在西生田にあるが、将来的に、優秀の学生を獲得するために、目白にも開校すべきである、即ち、第2の付属を作る。また、小学校は目白だけでなく西生田にも開校すべきである。

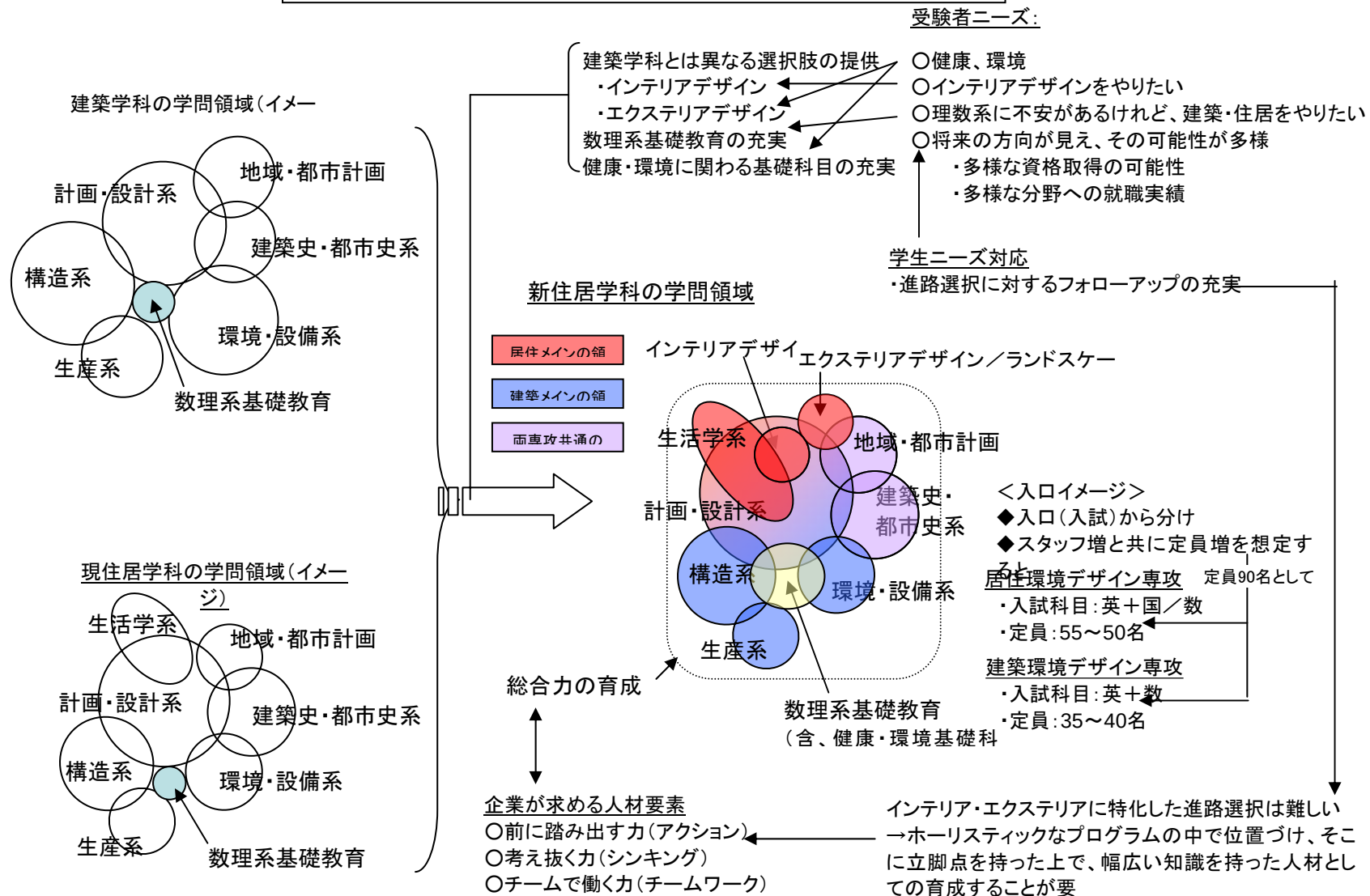
4)なお、財源の獲得のために、約100名の学生を増やす。(理系は、実験、実習、設備、機器の関係で学生定員を増やすのは難しい。)

学部学科再編案



- 赤文字 新設の学部学科
青文字 移動後の学科
→ 学科の移動
-----> 教員の人材提供(移動・兼任)
- 学部名 再考の余地あり

既設各学部から必要な人員を供出して教育学部を新設する。
 一部の学科は適切な既設学部へ編入し、学部構成の充実を図る。
 家政学部については、生活学の観点から社会環境の分野の学科を吸収し、家政社会学部と改名する。
 また、基礎的な数物教育を必要とする学科(住居学科など)においては、理学部からの人的協力を求め
 人間社会学部については各学科を新旧各学部へ編入し、学部自体は廃止する。
 生涯学習センターを拡大し、学外向け講座、資格取得講座、基礎科目、教養科目を開講する。
 通学と通信教育併用し、講座の一部は学部の単位と互換するものとする。



被服学科

(1) 人間社会学部の移転の問題をどう考えるか

単に移転するのではなく、全体の中で考えるべきである。そのためには何らかの再編が必要である。

しかし、実際問題として、人間社会学部の全学生を受け入れるだけのスペースがあるかどうか、この点を抜きにしては難しい。

(2) 学科の再編

学科の教員が 1 名定年になったが、全体の議論の中から、新たにデザイン系の教員を補充する予定である。その結果、学科の方向を変えることになる。

遅まきながら、受験生にわかりやすいコース制を考えている。

造形・環境コース

服飾社会コース

(3) 大学の再編

人間社会学部の移転問題を考えるにあたって、大学全体の将来的な展望が必要である。学部名の変更もやむを得ないかもしれない。

理学部の改革をぜひ考えてほしい。

家政学部の副専攻を実施する。

通信教育課程の科目を通学課程の学生が履修できるようにし、幅の広い教育と資格取得をめざしたらいいのではないか。

家政経済学科では、キャンパス統合・学部学科再編成について議論がまだ深められていません。また意見の統一、方針などもこれからという状況です。ここに9月21日までの議論をまとめます。

- 人間社会学部の設立、経過に関しての総括がきちんとなされなくてはならない。キャンパス統合・学部学科再編成をそうした段階を経ずにはじめるべきではない。
- 学部学科再編成については、すでに学内で議論が始まっている。これに乗り遅れると学科として不利益がありはしないか。
- 教育学部、教育科学部という提案があるが、教育分野、教員養成ということに将来の展望があるのか疑問。
- 住居学科の案の教育学部について。専攻のなかに「家庭科」が落ちているので、この学部の構想がいけるのであれば、「家庭科」をいれるべき。
- 人間社会学部の社会福祉学科、現代社会学科が、目白キャンパスに移転することは、家政経済学科の入学希望者獲得の競争力が大きく損なわれるだろう。付属高校からの本学科の入学希望者の多くが、社会福祉学科、現代社会学科に流れるだろう。
- 時間的に無理に急いでいる。こうした大きな問題については、全学的に議論をおこない時間をかけ、伸張におこなうべきだ。

家政経済学科では10月3日「大学改革に関する教職員意見交換会」までに、会議をもうけ話し合いをします。ここにまとめたのは、9月21日までの議論です。

以 上

ギュエン委員長：

西生田での意見交換会出だされたいくつかの意見には、わたしも個人として賛成であります。

ただし、先回の拡大 MP 委員会の席上ご報告しましたように、わたしの所属する日本文学科は、以下の通り、ほぼ現状維持の意見が大半を占めています。

1，執行部不信とも取れるような意見。すなわち、現在の財政問題に対する取り組みを道半ばにしてあっさり「放棄」したこと、また突如として人間社会学部から提起された人社目白移転決議にキャンパス統合を加えて、執行部としても取り組もうとするいわば「豹変ぶり」に対してです。

これには、資金的裏付け、目白キャンパスの狭小さによる学生サービスの低下等、といった懸念材料が加わります。この問題について「けじめ」と「見通し」がつけられなければ、とうてい賛成できない。

2，学部学科再編ということでは、現在の「日本文学科」の再編は受け入れられない。かつて他大学で名称変更も含めてさまざまな改編があったが、そのどれも成功しているとは言えない。今後も日本文学科のみならず、日本女子大学全体が変わらないことこそを広く社会にアピールすべきである。

3，西生田キャンパスは、神奈川地区を中心とする人々に既に十分認知されており、再移転によってそうした知名度が失われ、大学の名に傷が付くことをおそれる。よって、現在のキャンパスでの発展を最優先させるべきである。

4，他学部、多学科は再編の嵐に巻き込まれるようなことがあっても、わが日本文学科はこれまでの体制を維持していくべきである。

…といったような極めて保守的な意見が大勢を占めましたことは、先回の委員会でご報告した通りです。

わたし個人としては、先ほども申しましたように、キャンパス移転・学部再編には賛成です。以下に述べますのは、学科の意向とは全く無関係の個人的な見解です。

1，この再編を機に、学科自治的な現状を改め、名実ともに学部自治体制に移行する。
理由：100年来の歴史を背景にしているために、学科が一種の「蛸壺」化している現状では、今後の全学の発展を展望して、具体的かつ改革的な取り組みにおいて、足並みがそろわなくなる虞れがある。

2, 文学部 3 学科に人間社会学部の一部の学科（文化学科）を統合し、4 学科体制としたうえで、学部としての、教学上のまとまりを確保する。例えば、学部の教務事務をとる職員を配置する。

理由：現状では、専門領域が一部オーバーラップしているために、人材などの浪費や、図書資料の分散などの不合理がある。

3, 全学部全学科に、主専攻・副専攻制度を導入する。

理由：最近、年間履修単位上限が緩和されたように、学生の履修の自由度がさらに向上している。そこで、そうした時間の余裕を資格科目履修のためばかりでなく、副専攻履修に活用させることが望ましい。このことによって、学生には広い視野と深い見識を同時に身につけさせることができ、就職活動にも自信を持って取り組むことができる。

4, 文学部を 1 学科とする。

理由：早・慶などは既に早くから導入済みで、その成果はすでに検証済みである。

5, 専攻（専修）を 15 程度に細分化する。

理由：現在の学科は名実が一致おらず、学科名からでは、一般的に通念として理解されている学科としてよりも更に広い領域をカバーしている場合や、学科名それ自体からでは、一体どのような専門領域を有しているのかがわかりにくい場合など、受験生にとっては、その学科ではどのようなことを専門的に学ぶのか判然としない憾みがある。ただし、大学院教育においては、現在の学科体制で当たるものとする。

日本文学科 谷中信一

9/19

追伸：

まことに申し上げにくいのですが、9/20-27の間、中国へ学会出張に参りますために、27日の拡大 MS 委員会は欠席せざるを得ません。よろしくご了承のほどお願い申し上げます。

グユエン先生。

拡大マスタープラン委員の先生方。

英文学科の先生方のご意見と学科の今後の展望について、以下にご報告いたします。

英文学科では、夏休み以前に話し合いの場を何度か設けましたが、少なくともその段階での議論では、日本文学科と同じく、移転、再編については慎重意見が多かったように思います。学科としては、大枠については現状維持を前提としながらも、今後は学科の内部で以下の3.にあるような試みを次々に行っていく必要がある、ということで合意いたしました。

以下にまとめます。

1. 人社移転そのものへの不安、懸念

財政的裏付け、学生サービスの低下等、といった問題をクリアしないで踏み切るのは危険である。また研究機関として機能していくためには、教員の負担を現在以上に増やさないことが絶対条件である。以上のことについて、確たる裏づけをまず提示する必要がある。

2. 学部学科再編の可能性について

現在の「英文学科」の再編は考えられない。学科では英語で卒業論文を書くことが全学生の必修となっており、そのための英語運用能力養成に向けて1年次から4年次まで徐々に段階的に積み上げていく組織だった「英語論文作成法」のプログラムがすでに確立している。これは現在の本学科の教育の根幹であるとともに、重要な「個性」ともいえるものである。再編・改革によってその根幹が揺らぐことは、今後の学科運営のためにも、また学生の教育上も望ましくない。

3. 英文学科の今後について

しかしながら現状維持のままではよいとは言えない。また他学科と同じようなタイプの受験生を今後奪い合うことのないように、今後は学科の独自性を、より明確に打ち出していく必要がある。

そのために、

(a) これまで同様、英語力養成を重視したプログラムを維持、さらに拡充していく。2007年度開始予定の「キャリアイングリッシュ」プログラムや、現在検討中の早期英語教育プログラムのような新規のプログラムをあらたに開発し、学生と社会のニーズに答える。

(b) それと平行して現在のカリキュラムについても、効果的に機能しているかどうかを再検討し、無駄を排除し、必要な改変を行う。

(c) これまで続けてきた、卒論を英語で書くためのカリキュラムを維持する。少人数制で、基礎から上級まで段階的に積み上げていける組織だったプログラムを維持、拡充し、そこでの指導を通じて、学生の書く力、論理構成力、発表能力などを総合的に高める。

(e) 副専攻制を今後充実させ、それを通じて他学科、他学部との連携を強化していく。

(f) 卒業生のネットワークを強化する。

以上が、英文学科の意見ですが、9月15日のマスタープラン委員会の話し合いの結果を受けて、今後、何らかの進展があるかもしれません。

引き続き、よろしくお願いいたします。

マスタープラン委員
松森晶子

史学科の議論のご報告

史学科では、7月25日、8月31日の2回、学科会議において、
下記の3点について話し合いましたが、
基本的に史学科は現行体制を変えるつもりはなく、
他大学の動きや、週刊誌の記事などに煽られて慌てて改革の議論するのは愚か、
という雰囲気が大勢を占めています。

① 人間社会学部移転の問題について

◎人間社会学部教員の移転への意志（議決）は尊重する。

◎ただし、人間社会学部の目白移転は、本学の中期的財政計画上の見通しが立ち、その実現可能性が法人側から提出されてから本格的に議論すべきものである。その移転を改革・再編の前提にすることは、本末転倒である。

◎物理的側面（図書館・食堂・学生の居場所など）での学生へのサービスが低下しないことが重要である。

◎人間社会学部が今のまま移転する場合、基礎科目や、教養科目と展開科目など、他の3学部と異なるカリキュラム体制（それに伴う教員体制も、委員会組織なども異なっている）を、よくつき合わせる必要がある。また、段階的に移転する場合の移行措置なども充分に考える必要がある。

② 学科の再編について

◎史学科は、現行体制を変更するつもりは全くない。

◎他学部・他学科が再編したとしても、史学科は文学部史学科のままでいく。

③ 大学の再編について

◎人間社会学部が危機だというのが、理学部の方が前からずっと危機であり、先ず、理学部の危機を問題にすべきである。

◎確かに、このまま行けば女子大はゆっくり沈んでいくことになるかもしれないが、他大学の動向や週刊誌の記事に踊らされて拙速な変革をすべきでないし、物まねをしても仕方がない。

◎そのためにこそ、来年度から、文学部独自の改革（コース制）を始めるのであるから、先ずはそれを充実させることが肝要である。

◎文化学科からの文学部との交流の意向は、いかにもとってつけたような申し出という印象ではあるが、もちろんこちらにも交流の意志はある。

移転、改革に関する教育学科の教員たちの意見集約（学科としての正式決定ではなく、多くの教員の意見を現時点で集約したもの）

2006 年 9 月 20 日現在

I 人間社会学部の移転について

人間社会学部としては、あくまでも人間社会学部全体が目白に移転し、四学部が同一キャンパスにまとまることで、改革の前提でなければならないと考える。四学部が一つのキャンパスで相互に様々な連携を具体的に進めていき、その次の段階として改組の具体的なプランを作ることが、最も堅実で現実的な進め方である。

II 教育学科が目白に移転することによるメリット

（１） 教職課程の充実と拡充

- ①教職課程の責任学科である教育学科が目白に行くことで、全学的な教職課程の運営がよりスムーズに行われる。
- ②教職にともなう、事務、諸施設（実習棟など）、指導室などが一本化され、全学的な無駄が省かれる。
- ③教育学科と児童学科の互いの責任分担と連携、協力がよりスムーズに行われるようになり、受験生に対するアピールもしやすくなる（たとえば教職に関して、教育学科は、小学校が中心で児童学科は幼稚園が中心であり、かつ、両者の連携により、両学科とも幼・小免許取得が可能である）
- ④児童学科、教育学科との連携によって、保育士の資格課程の実現が可能となる
- ⑤人間社会学部の他学科の学生、および、文学部、理学部の学生の希望者に対して、人数を制限した上で、小学校免許取得の可能性が開ける
- ⑥同様に、教育学科の学生の希望者に対して、中学社会科、高校地歴公民以外の中高免許取得の可能性が開ける
- ⑦近い将来に予想される「教員免許更新制」への対応として、教育委員会との連携の下で、教育学科が中核となって「研修会」や「講習会」の企画・運営が可能となる
- ⑧現職教員（あるいは教職免許を持たない社会人）を対象とする「専門職大学院」の実現が可能になる

（２） 社会教育、ボランティア、NPO 関連

- ①社会教育関係の資格課程の効率化と増強に貢献できる（具体的には、博物館学芸員と図書館司書の資格過程が一本化されること。社会教育主事の資格が目白キャンパスの学生にも開かれること）
- ②現在両キャンパスで開講しているボランティアやNPO、NGO 関連の科目を一本化し、

かつ、それらの科目群をコースや副専攻的なものとして統合するなり、あるいはキャリア形成科目群の増強につなげることが可能である

(3) 地域との連携

①今まで教育学科が築いてきた、神奈川県や川崎市との、教職やボランティアに関する連携関係を今後も継続させ、さらに、目白の他学科にも拡大させることが出来る

Ⅲ 移転後の教育学科の方向

①教育の諸問題を、様々な分野（自然科学、社会科学、人文科学の様々な領域）からの学際的な研究成果を踏まえて学び、教育を幅広い視野でとらえることが出来る学生を育てる→他学部（理・文・家）の諸学科との連携

②上記の視野を備えた力量ある教員（小学校教員を中心に、幼稚園、中学校、高校教員）を養成する

③生涯学習社会の到来を見すえ、幼年から老年にいたる発達と学習の問題（児童の問題、家族・家庭の問題、成人教育、老人問題や医療介護の問題など）に、社会の様々な場所（地域、家庭、職場）でリーダーとして活躍できる人材を養成する→児童学科、社会福祉学科、心理学科その他との連携

④社会のグローバル化（移民労働者の増加や様々な国際貢献への要請）を見すえ、多文化理解と国際的な視野を備えた学生を育てる

⑤以上の点で、様々な学科との連携強化、協力関係を強めつつ、将来的な改組の可能性（たとえば人間の発達を多角的な角度から扱う新学部の設置など）を具体的に探っていく

9月27日拡大MP委員会用

人間社会学部心理学科

(1) 人社移転の問題について。

学部移転理由については、すでに人間社会学部長が8/9理事宛に提出した説明文書に述べられているので、ここでは、心理学科にとって想定されるメリット・デメリットのみについて述べる。

- 受験生の確保が容易になる(一般入試受験生、附属内部進学生)
- 移転を機会に学科の再編、学部の再編ができる。
- f-キャンパスの参加者が増す。
- 総合科目、展開科目が充実する。
- 図書館、国際交流センター、LCCなどの施設利用がしやすくなる。

デメリット

- コストがかかる。(適当な実験室が得られるか)
- 現在の地域に密着した臨床の現場から離れる。

(2) 学科の再編 (次頁図を参照)

他学科と連携できる部分はあるが、基本的には現在の体制を維持しつつ、カリキュラムの再編を行い、高校生から中身が見えるような構造にする。

・基本姿勢

学科の基本姿勢「生涯にわたる心と行動への多面的理解と支援」を図式化して示す。

・領域を明示し、出口と関連させて目標を示す。

「知覚・認知」「発達・進化」「社会・組織」「臨床」の4領域を設定し、学科に入ってやることをわかりやすくする。

・基礎と応用の連続性のもとに勉強する

各分野において、「基礎研究から応用・臨床現場への発信」ならびに「応用の現場および臨床事例から基礎研究への発信」を意識する。

・学習・研究の視点を明確化する

すなわち、どの分野においても、メカニズム、形成過程、支援の視点をもったカリキュラムにする。

・4年間の目標を示す

出口(資格、職種)を明確に示し、どの分野を勉強することでどのような資格や職種につながるかを明確に示す。

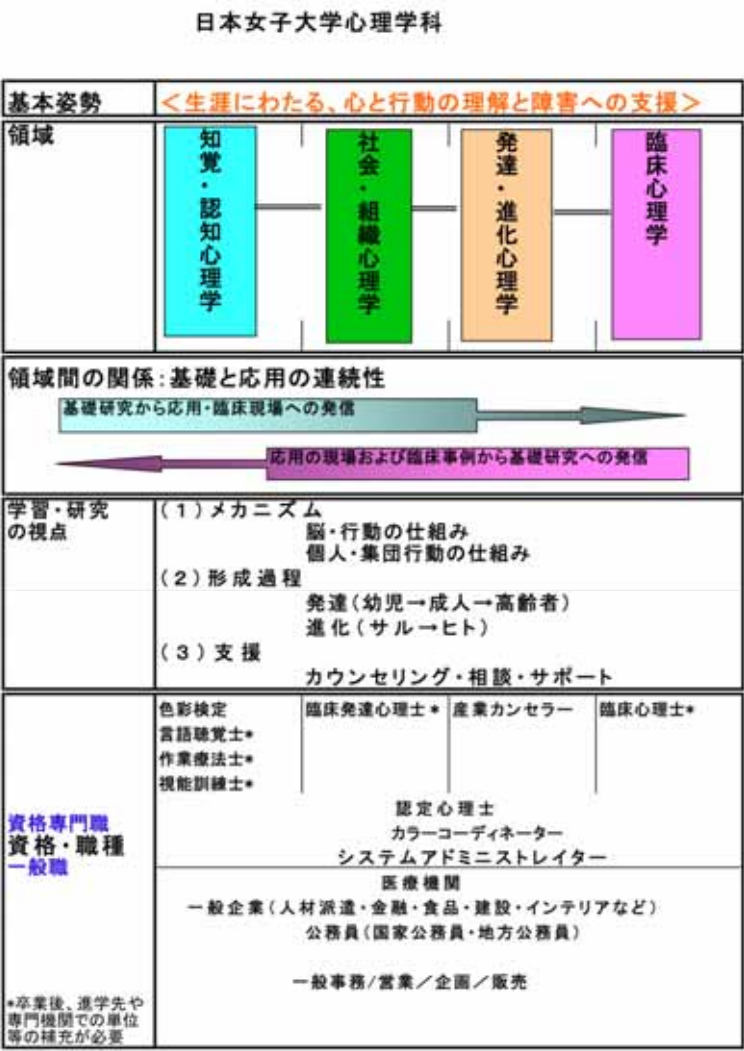
・教職についても、状況が整えば申請をできるようにする。

教職免許証は女子学生には魅力的だが、実験実習、臨床実習などをこなしながら、準備するのは教員のみならず、学生にとっても負担が大きいだろう。教職希望者を指導してくれるような機構ができれば魅力度は増す。

(3)大学の再編

心理学科は他学科と連携し、大学再編について積極的に参加する意欲がある。

学科改革構想図



移転に関する文化学科案

平成十八年九月二十八日

拡大マスタープラン委員 三田明弘

＊これまでの学科内における議論の内容を三田の理解においてまとめたものです。

I 基本的な考え方

今回の移転は、全国的な大学の危機的状況を背景とするものであり、他学との競争的側面があることは事実として認識すべきである。その見地から言えば、移転はできるだけ早く、すみやかに行われるのが望ましい。また、そのようにしなければ、遅れば遅れるほど、移転・改革の効果は縮小する。つねに大局を見据え、小田原評定的状況に陥らぬようにしたい。

II 全学的改組に関して

全体的組織改革に関しては、改革に抵抗を感じる学科については、性急に改変を求める必要はない。人材交流を活性化させ、学科間の垣根を低くすることから新たな可能性が見いだせよう。

III 移転における場所の確保についての具体的提案

移転によって学生へのサービス低下が懸念されているが、その解消策として、以下の二案を提案する。

a 寮地区の再活用

現状においては寮地区は十分に利用される事なく、放置されている部分が、少なからず存在する。そのエリアを移転の受入場所として整備するわけである。その下準備として、まずは寮地区視察を行う。

b 図書館のリニューアルによる高層棟の確保

現在、本学の図書館はかなり老朽化しており、容量などにおいても問題がある。図書館は学問の府としての大学の中核機関として機能すべきであり、その現代型情報センターへのリニューアルは一定の予算をかけても行うべきである。図書館を高層ビルとして再構築し、その上層部に、人間社会学部の諸機関を移転させる。

IV 学科改革案

- 関係分野の研究、教育に携わる他学部・他学科との人材交流・相互補完的連携の強化。
- 語学検定対策・資格取得関係科目の強化

拡大マスタープラン委員各位

数物科学科の今野です。

22日まで海外出張をしていました。

メールを差し上げるのが遅くなり申し訳ありません。

下記の意見は7月22日に行われた理学部教授会後の意見交換会とその後メールで寄せられた意見(雰囲気)を今野が適当に取りまとめたものです。

したがって、数物科学科の意見だけではなく理学部全体の意見が含まれている形になります。

また、以下の文章は数物科学科全体ですり合わせたものではないことをお含みおきください。

①「人間社会学部の移転について」

財政的な裏付けがないとの意見が出された。また、人間社会学部の移転に伴い、目白キャンパスに学生が詰め込まれた状態になるのを危惧する意見もでた。

②「理学部および数物科学科の将来構想について」

理学部というスタイルを維持していく方針である。理学部は理系女性の育成という社会的にも要請の高い使命を担っている。アカデミズム（とくに基礎的自然科学）への貢献をしっかりとし、入学してきた学生をしっかりと教育していくことが重要である。やることをしっかりとやり、どっしりと構えていくことが肝要である。

「理学部・数物科学科の将来の課題」

(重複も含めて個別の意見として下記のものがあったので、参考までに添付いたします)

(1) 入学する学生の基礎学力の不足が大きな問題。理学部のカリキュラムの再編成を検討すべきである。

(2) 従来の理学部のスタイルを堅持した場合には、理学部の学生確保が難しくなることを危惧する意見がでた。対策としては、たとえば、情報系に教育の重点をシフトさせた教育内容(カリキュラム)の変更があげられた。

(3) アカデミズムに対してしっかりと貢献をし、入学してきた学生をしっかりと教育することが重要である。

(4) 理学部は理系女性の育成という社会的な使命をもっている。輩出した卒業生や振興調整費の獲得などがその実績と評価である。

(5) 基礎自然科学の研究を担う学部としても役割は大きい。その評価の現われが競争的研究資金獲得の実績からわかる。

(6) 理科・数学がすぎで勉強したいという女子学生をしっかりと教育していく教育姿勢の評価として、理学部学生の就職実績がある。

(7) 理学部の就職実績が受験生やその父母に伝わるように工夫が必要である。

(8) コンピュータ施設を充実させ、魅力ある教育環境を実現すべきである。

(9) 理科が好きならば、自然科学を学ぶ機会を与える場所として役割がある。

(10) 自然科学系の学問だけでなく、文科系の学問も学べる副専攻制し、文理両立の人材を育成する。

(11) 企業にいた経験からすると理系学部があることにより、その波及効果でよりおおくの企業の目が本学にむいている。

(12) 理学部は競争的外部資金の獲得という形で本学の評価の向上に貢献している。

③「大学の再編について」

今野が学科に③の議論を要請するのを忘れていました。

全学的なことについては特に議論をしませんでした。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

2006年9月20日

人間社会学部目白移転・大学組織改革に対する評価と対応

拡大マスタープラン委員会 委員長

グエン ヴァン・チュエン 先生

理学部物質生物科学科長 永田三郎

この件に関連して、(1) 人間社会学部目白移転計画に対する物生学科の評価、(2) 学部・学科再編を含む魅力ある大学改革への物生学科の対応、の2点について9月22日までに学科の意見を提出するよう、今城学科選出委員を通じて拡大マスタープラン委員会から求められています。学科で充分議論を尽くした上での結論ではありませんが、現時点での回答を以下に申し述べます。

1、人間社会学部目白移転計画に対する物生学科の評価

人間社会学部移転で目白台に校地が統合されれば、既に指摘されているように、研究・教育の様々な面での学部・学科間交流の幅が広がると同時に、別校地で並立重複した事務、各種委員会、授業等の整理と効率化が可能となり、またます。物生学科に関わるものとしてより具体的にみると、基礎科目、教養科目、資格科目等の学部間で共通する科目について、学科が提供する科目を通じてより多くの学生の教育に貢献できますし、同時に本学科に属する学生の授業選択の幅が広がります。予測される問題点として、移転経費による財政の圧迫や狭隘な校地、建物面積の再配分等により、教育・研究条件が悪化することが懸念されます。一方、今回の人間社会学部移転は、学部、学科の統廃合を含めた大学組織の改革と連動して論議されており、このことは大学が様々な困難に直面している現状では当然とも言えます。以下に項目を改めて述べますように、本学科ではこの中で学科再編に加わることは想定していませんが、大学全体での事態の進行によって大きな影響を受ける可能性も考えられます。これら様々な問題点が適切な対応により克服されるのであれば、人間社会学部移転、校地統合は物生学科ならびに本学にとって歓迎すべきものと思われます。ただし、移転実施の可否を判断するにあたっては考慮すべき多くの点がありますので、この件に関する議論の内容をその進行に合わせて周知いただき、学科の了解を求めてくださいますようお願いいたします。

2、学部・学科再編を含む魅力ある大学改革への物生学科の対応

物生学科では、先史以来の人類に共通する自然に対する知的好奇心に答え、自然科学の精髓に導くような充実した教育・研究をめざしています。本学科の新入学生の多くが、このような自然科学への興味を抱いて本学科を選択しています。一方、私たちの学科で学ぶ自然科学の方法、論理は産業技術、医学、農学等いわゆる応用科学の基盤となるだけでなく、人間や社会についての理解や実践に筋道を与えるものでもあります。学科の卒業生が幅広い職業分野に進出している理由も、この点にあり

ます。したがって、魅力ある大学改革を考える上でも、この学科の研究・教育に関する基本姿勢を改めることは考えていません。このような立場から考えると、目白台への校地統合にともなう学部・学科再編を検討するにあたって、前述しました研究・教育における学部・学科間交流の枠を超えた学科の統廃合に本学科が加わることは、現時点では想定していません。

本学科が直面している最大の問題は、受験生の減少とそれと表裏の関係にある学生の学力低下です。本学科の一般入試受験者数は、学科設立直後から漸減を続け、2006年度入試において過去最低となり、入試倍率はいわゆる危険ラインの2倍を割り込むこととなりました。その過程で、センター入試と自己推薦入試をそれぞれ2003年度入試、2006年度入試より導入し、一般入試倍率の低下抑制に努めましたが、顕著な改善は認められることなく現状に至りました。

学科では来年度一般入試に向けて、さらに入試科目を3科目から2科目に減ずるとともに、学科内に入試対策チームを設けて積極的な広報活動に取り組むことにより、附属高、指定校を対象にした推薦入試ならびに自己推薦入試を含めた受験者増を目指しています。これらの取組みにより、今までの受験者漸減傾向に歯止めをかけ、願わくば増加に転じることが出来るかどうかは、来年度以降の入試の結果を待たなければなりません。これに加えて、一部授業内容の改善、学科の研究・教育内容を明確にするための措置、理学部が中心になって進めているサマースクールや女性研究者マルチキャリアパス支援モデル事業などにも積極的に取り組むことで、学科の研究・教育の改善や広報に努めています。今後加速すると予測される労働人口の減少や産業構造の変化などの社会的要因から、あらゆる分野での女性の一層の活躍が期待されています。とくに最初に述べた理由から、自然科学を学んだ理学部卒業者には、とりわけ活躍の機会が増大することが予測され、また既にそのような傾向は顕在化しています。広報活動の強化により学科の研究・教育内容に関する理解を広げるとともに、このような社会的要請に答える努力を続けることで学科の存立発展を計って行きたいと考えています。